

にいがたNPOたがいにサロン第2回記録

- 日時：2020年6月4日（木）14時00分~15時15分
- 場所：WEB会議（ZOOM）
- 参加団体：14団体（運営3団体含む）
- 参加者数：22名
- 主催：新潟県社会福祉協議会、新潟NPO協会、にいがた災害ボランティアネットワーク
- 協力：新潟県災害ボランティア調整会議
- 内容：

冒頭、参加者一人ひとりから自己紹介を兼ねて、参加動機や現在の活動の状況などを共有してもらいました。

<チェックイン：参加者からの情報共有>

●NPO：

- ・柏崎市の中間支援組織が、先日アンケート調査を行なった。それを受けて何ができるのかなど昨日、ヒアリングにきていた。
- ・子ども食堂や自主上映会を行う予定が延期になったが、それをなかなか再開することができない。特に上映会は前売り券の販売をどうしようか悩んでいる。
- ・コロナ関連の詐欺の情報を提供できるようなものがあると良い。
- ・自主防災会の講演が減った。Zoomを取得して総会などを行う予定だが、会員に高齢者も多く、ITツールが使いこなせていないのか、参加申込が少ない状況である。高齢者でもできるIT活用法を知りたい。
- ・内部でのオンライン会議などを始めている。養成講座もオンラインでできない検討している。売り上げが減り、資金繰りが厳しい状況である。NPO法人が使える助成金はないか知りたい。新しい生活様式に沿った、活動を始める主催者側の注意すべき点などを知りたい。

●中間支援組織市：

- ・コロナの状況化の中、普段の業務をどう計画をしてやっていけば良いのか知りたい。
- ・オンライン上でのファシリテーションを皆さんはどうやっているのだろうか。
- ・いろいろな団体が活動できていない中、中間支援組織として何ができるのか。
- ・高齢者が中心にやっていた地域の行事が、現在できていない状況をどうしたら良いか。
- ・コロナの影響で昨年度までやっていた地域の活動が再開できない。再開できるような機運も起こっていない。再開までのプロセスを知りたい。
- ・制限解除となり地域が動き始めたが、コロナ前後で支援の仕方が変わってきていると感じている。
- ・官民の連携でどんなことができるかを探りたい。

●行政：

- ・県内のNPOの窮状を聞き、行政でどんなことができるのか知りたい。

●社会福祉協議会：

- ・オンラインで情報会議をする予定。ズームなどオンラインで使った有効な活用方法を知りたい。

・6月からサロンや茶の間を再開しているが、密を避けながら行えるプログラムがあれば教えて欲しい。

<情報提供・意見交換>

1. 自粛を終えて、地域単位での活動を再開するには

→豊中市社協のガイドラインを参考にしてはどうか。新しい生活様式に基づいた注意点を出している。豊中市社協への問い合わせが増えて、電話での問い合わせをシャットダウンしていて、Webフォームでの問い合わせのみになっている。

<https://www.toyonaka-shakyo.or.jp/news/新型コロナウイルス新しい生活様式下での地域活>

→新潟市でも「新しい生活様式に基づく新潟市地域活動ガイドライン」を作って、6/1付で自治会やコミュニティ協議会に郵送している。新潟市のホームページからダウンロードすることもできる。新しい生活様式に基づいて活動して欲しいと言う内容。

<https://www.city.niigata.lg.jp/smph/kurashi/shimin/community/chiikidanntai-corona.html>

→地方独立法人健康長寿医療センター研究所「新型コロナウイルス対策ガイド」が出ている。

<https://www.tmghig.jp/research/release/2020/0529.html>

→まちづくり学校でもイベント開催のチェックリストを作り、参加者にもしコロナ感染者が出た場合の追跡調査についての同意書を書いてもらうことにしている。

・イベント開催時の消毒などをどこまですれば良いのか悩んでいる。現在、小学校で行なっているような1時間以上かけて消毒をするようなことはできないと思っている。

・イベント開催に関しては60分1コマにして、間に休憩を取り換気をするなど、具体的な数値基準などがあるとわかりやすいのではないだろうか。

・それぞれ作っている衛生環境のチェックシートや同意書など資料を持ち寄って、ガイドラインを作ってはどうか。

→事務局側として提供資料の一部として今回話に出てきた資料を載せて共有したい。

・岐阜県のガイドライン作成に防災士会が入って作っているとは聞いているが、防災士会として全体的に流れているようなガイドラインは現在ない。

・ながおか市民協働センターでは公共施設の貸館業務に携わっているので、利用者に対して定員の削減や椅子の間隔の開け方、換気などを呼びかけるようチェックシートや施設利用のための規約はある。

・新発田市では新潟市と同じような広いグランドレベル的なガイドラインを出している。それを軸に施設別で仕様や規模が違うので、それぞれ個別のローカルルールを作っている。そのため、同じ活動をする団体が施設によって使用できる・できないがでてきている。

・前回の話を受けて青陵大学のボランティアセンターでは学生向けのガイドラインを作っている。

→できたら提供を。作成中の物をフェイスブックグループにあげてもらってみんなで意見交換することもできる。

2. 今後、自然災害が発生した場合の対応について新たな情報

・全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）が支援者向けの対応判断基準として災害対応ガイドラインを作成してホームページにアップしている。

<http://jvoad.jp/wpcontent/uploads/2020/05/5482e1b5867b2d7a531066d890ad0720.pdf>

・基本方針は3つあり、①被災地域の支援は地元の意向に配慮する。②支援については被災した地域内での対応を中心とし、外部支援者は遠隔での対応。③被災地域から要請があった場合、外部支援者が活動することもできる。

・「新型コロナウイルス避難生活お役立ちサポートブック」が出され、災害時の避難生活をする上で気をつけること、支援する側の二者に向けて出されている。主な内容として、一人一人が守らなければならないことや、学校や公民館での避難生活で気をつけなければならないことなどがまとめられている。

<http://jvoad.jp/wpcontent/uploads/2020/06/d9f7d81889f8c980e6d4958a150d7730.pdf>

・密を避けるために指定避難所の数を増やさなければならない。避難所が増えれば支援者も増やさなければならない。外から支援者を引っ張っていくのではなく、地域住民をどう巻き込んでいくかが大切になってくる。

・地域の人がちゃんと我慢せずに「助けて」を言って欲しい。ただ「困っている」ではなく、具体的に何が必要かを、明確にメッセージを伝えてもらえると限定的にでも外から支援することができる。

・今までは外の人が主導であったが、これからは地元の社協や市町村単位の間接支援の取り組みが大切。地域との調整力や構想力などが必要になり、その参考になるのがこのガイドラインである。

・規模が大きくなれば、県域の間接支援組織である新潟NPO協会や県社協などが全国域に対してとどうやり取りするのが求められる。新潟県と新潟市との行政区分も心配することである。間接支援組織は、全国域と県域、県域と市町村域、市町村域と地域とをつなぐ存在であり、交通整理をする役割が大事である。

・外部からの先見隊は必ず何人かは行くので、市町村域を見捨てられることないので安心してほしい。何かをしないためのガイドラインではない。

・佐渡市は離島なので、初めから外部支援があまり望めないのが早めに助けてと言う状況になると思う。ボランティアを含めて支援者の募集に対して、基本は県内の方になるのか、県外もオッケーになるのか、不明な点である。

→今までのように誰でも来てくださいとは言えない。支援者の範囲を精査する事になる。

- ・ 支援員が感染してしまうと支援ができなくなってしまう。影響を少なくするために拠点同士の直接の交流をなくしている。在宅やオンラインを取り入れて進めている。

- ・ 障害者が避難所で生活することは難しい。支援者も支援する人も避難所では見てられない状態になる。法人の本部の建物が広いので自主的な避難所として災害時は障害者の避難場所とすることにしている。コロナの時はどうするか現在、見直しをしている。100%責任を持つとは言えないので「できることはここまでです」を伝えることでそれを親にわかってもらい、理解して利用してもらうことを伝えている。インフォームド・コンセントで、情報を提供して、納得してもらった上で選択してもらう。

- ・ 災害時の対応を事前に配っている。柏崎市は福祉避難所が2箇所しかない。福祉避難所は高齢者が中心となる。なので慣れている事業所がいいだろうとなった。災害が起こった場合は、本部にスタッフなどを集約して支援をしやすいようにしている。

- ・ 今まで以上に事前の情報提供（できる範囲や行える対策の情報）を提供して一人一人が納得して選択して参加してもらうことが大事ではないか。

- ・ 主催者の役割として段取りはするけど、自主性はそれぞれにあるという市民活動の原点に戻る。情報発信もどういう風にするかを具体的に示し、同意を取る時間を取るなど丁寧さが今まで以上に大事になってくる。

3. その他

- ・ 高齢者向けのズームマニュアルがある。参考に。

<https://blog.canpan.info/com-cafe/archive/854>

- ・ 社会福祉法人なのでサービスの継続をするのが大前提。コロナの影響で事業が止まってしまい収入が減少したため、WAM（福祉医療機構）の融資をすぐに申し込んで運転資金にした。2週間で借入れができた。返済も半年間猶予がある。無利息、無担保（3年間）短期的の資金としては非常に使い勝手が良かった。

https://www.wam.go.jp/hp/fukui_shingatacorona/

- ・ クレジットカードを作るのが困難という話が前回出ていたが、ろうきんで「UCカード」がある。法人格を持っていない任意団体でも作ることができる。各店舗でも申し込みできる。

<http://www.rokincardservice.co.jp/>

<案内・事務連絡>

- ・ フェイスブック版のサロンを用意している。継続的かつ日常的に情報共有の場として使ってください。

- ・ 提供できるガイドラインなどがあれば、公開制限とともに教えてください。

次回は2020年6月18日（木）14時からです。